



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長
四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

(氏名) 千野 和俊
(氏名) 木村 健太郎
配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6661-9311

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	114	0.0	△23	—	△24	—	△25	—
25年3月期第1四半期	114	△11.1	△39	—	△33	—	△31	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △25百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1,520.36	—
25年3月期第1四半期	△3,258.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	320	276	86.1	16,207.34
25年3月期	343	302	88.0	17,727.69

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 276百万円 25年3月期 302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320	—	△83	—	△87	—	△91	—	△5,341.63
通期	1,083	—	172	—	163	—	86	—	5,048.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、上記の連結業績予想における対前年同四半期増減率及び対前期増減率については、「—」を記載をしております。これは、平成25年3月期は決算期変更により9か月決算であったのに対し、平成26年3月期は12か月決算であることから、比較ができないこと等によるものであります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	17,036 株	25年3月期	17,036 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	17,036 株	25年3月期1Q	12,169 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府と日銀による大胆な金融・財政政策の推進及び成長戦略、いわゆるアベノミクスへの期待が先行し国内景況感が好転するとともに、為替の円安基調を背景とした輸出関連企業を中心とする企業収益の改善が見込まれ、一部で景気回復の動きがみられました。しかし、引き続き欧州経済が低迷し、中国や新興国の成長鈍化懸念が台頭するなど、先行きに対する不透明感も払拭できない状況となりました。

こうした中、株式市場は平成25年4月、異次元緩和と称される日銀の大規模な金融緩和策の導入により海外投資家の買いが膨らみ、上昇でスタートしました。平成25年5月には為替の円安と米国雇用統計の改善などを背景に上昇力を強め、日経平均株価は平成25年5月22日に終値ベースで1万5,627円26銭の年初来高値をつけました。その後、中国の経済指標が事前予想を下回る発表や、平成25年6月に入り米国の量的緩和縮小への警戒感が高まるなど外部環境を嫌気して、日経平均は一時1万2,400円への調整を見ました。平成25年6月末にかけては日米の金利差拡大による円安傾向を手掛かりに戻り歩調となり、6月末の日経平均終値は1万3,677円32銭と平成25年3月末を10.3%上回る水準で終了しました。

このような事業環境の下、当社グループでは既存の事業において営業活動を推進しつつ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、企業のIR活動を支援するIR支援事業及びその他の事業を展開してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、前連結会計年度末に実施したシステム維持費の削減による効果が具体的に現われました。このほか、新規顧客の獲得には至らないものの、既存サービスの利用者数に増加の兆しがあり収支が改善しました。

新聞及び広告事業では、「NSJ日本証券新聞PDF版」(電子新聞)の販売収入や証券会社向け企業レポートの受託収入が好調に推移いたしました。また、平成24年12月以降は「NSJ日本証券新聞」の販売部数に増加傾向がみられました。しかし、残念ながら利益率の高い新聞広告収入は本格的な回復に至りませんでした。

IR支援事業では、IR講演会の開催・受託運営の成約も堅調に推移し、事業報告の受託制作についても着実に実績を上げることができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は114,441千円(前年同四半期比0.0%増)、営業損失は23,659千円(前年同四半期は39,142千円の営業損失)、経常損失24,985千円(前年同四半期は33,364千円の経常損失)、四半期純損失25,900千円(前年同四半期は31,757千円の四半期純損失)となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では前連結会計年度において既存顧客との契約が一部終了となったことにより売上は減少となったものの、既存サービスの利用者数には、増加の兆しがありました。またその一方で、前連結会計年度末に実施したサーバや通信機器等にかかるシステム維持費の見直しにより、当第1四半期連結累計期間では、営業費用が大幅に削減されました。

これらの結果、売上高は24,101千円(前年同四半期比11.7%減)、営業利益は280千円(前年同四半期は5,149千円の営業損失)となりました。

②新聞及び広告事業

新聞事業では、株式市場の活発な取引が平成25年5月まで継続したことから、「NSJ日本証券新聞」の販売部数は小幅ながらも増加が見られました。「NSJ日本証券新聞PDF版」(電子新聞)の販売収入や証券会社向け企業レポートの受託収入も好調に推移いたしました。しかし、残念ながら利益率の高い新聞広告収入は本格的な回復に至りませんでした。

これらの結果、売上高は76,274千円(前年同四半期比5.2%増)、営業損失は8,696千円(前同四半期は13,499千円の営業損失)となりました。

③IR支援事業

IR支援事業では、上場企業のIR講演会を当第1四半期連結累計期間に合計15回を開催することができ、多くの個人投資家にご参加いただきました。平成25年5月31日には1日で3都市(札幌・東京・静岡)同時開催も実現いたしました。また、事業報告の受託制作についても確実に実績を上げ、当該事業の収益に貢献いたしました。株式市場の活況もありセミナー参加者数が顕著に増加し、定員を上回る集客となる会場も多々みられましたが、新規開催地では初期費用がかさみ収益率が若干低下しました。

これらの結果、売上高は12,985千円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は3,484千円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

④その他

出版事業では、株価ローソク足の解説本としてロングセラーとなっている「酒田五法は風林火山」と平成24年11月下旬に発行した『金融証券人名録 平成25年度版』の販売による収入がありましたが、前年同四半期をやや下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は1,079千円(前年同四半期比35.9%減)、営業利益は848千円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産320,816千円、負債44,708千円、純資産276,108千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、22,194千円(6.5%)減少となりました。これは主に、第5回新株予約権の発行及び株式交換に関する諸費用の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、3,705千円(9.0%)増加となりました。これは主に、未払金の増加6,656千円であります。その要因は、株式交換並びに第5回新株予約権の発行にかかる諸費用や平成25年6月20日に開催した第14回定時株主総会に伴う諸費用等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、25,900千円(8.6%)減少となりました。これは、四半期純損失25,900千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、ウェルス・マネジメント株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の効力が生じたことに伴い、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間より、ウェルス・マネジメント株式会社及び同社子会社であるグローバル インベスト マネジメント株式会社が連結の範囲に加わります。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、前連結会計年度末でのシステム維持費の削減により収支が改善し、利用者数にも一定の増加の兆しがあります。

新聞及び広告事業では、平成25年の年初より続く株式市場の回復基調を追い風に、創刊70周年を迎える「NSJ日本証券新聞」の販売部数増加と、新聞紙面広告の受注件数や「NSJ日本証券新聞PDF版」（電子新聞）の契約者数増加を見込んでおります。

IR支援事業では、前連結会計年度に引き続き好調である上場企業のIR講演会の新規受託件数増加に向けて営業を強化しており、既存事業を補完するように事業の強化を進めてまいります。

出版事業では、ロングセラーである『金融証券人名録』や『酒田五法は風林火山』など刊行物収入を継続して見込んでおり、安定した収益の確保に努めてまいります。なお、『酒田五法は風林火山』については、平成26年1月から同年3月にかけて、第7次改訂版（リニューアル）の発売に向けて準備を開始しております。

ウェルス・マネジメント株式会社が行う不動産金融事業では、富裕層や機関投資家を顧客とするオフィスビルや商業ビル等の不動産投資にかかる投資助言・管理業務の受託によるアセットマネジメント収益を見込むほか、これらの新規受託に加え、第2四半期連結累計期間の後半より、不動産取引にかかるアドバイザー業務の新規案件獲得に伴う手数料収入を見込んでおります。

グローバル インベストメント マネジメント株式会社では、新規事業として、平成25年7月より、富裕層の資産運用や財務管理を一手に担う金融アドバイザー事業を立ち上げ、支出が先行いたしました。この分野で長年にわたり培ってきた事業プラットフォームに加え、当社グループの既存事業の顧客ネットワークへのアクセスが可能になることで、主に、第2四半期連結累計期間より、証券投資顧問業務やファミリーオフィス業務での新規案件を獲得することを見込んでおります。

当連結会計年度の連結業績見通しは、第2四半期連結累計期間では、連結売上高320百万円、連結営業損失83百万円、連結経常損失87百万円、連結四半期純損失91百万円と赤字を見込んでおります。しかしながら、通期では、連結売上高1,083百万円、連結営業利益172百万円、連結経常利益163百万円、連結当期純利益86百万円を見込んでおります。これは主に、既存事業の損益に、ウェルス・マネジメント株式会社が行う不動産金融事業及び同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社が金融アドバイザー事業における平成25年7月1日から平成26年3月31日までの9か月間の損益が加わるため、両社の各事業の損益のうち上半期では3か月分、下半期では6か月分を当社連結財務諸表に取り込むこと、現況では、当連結会計年度の下半期において新規案件の獲得に伴う売上計上見込の可能性が高く、本株式交換契約によるシナジー効果が期待されるのが当連結年度下半期以降と判断していること等によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成21年6月期より、5期連続で連結営業損失を計上し、かつ営業キャッシュフローのマイナスを継続して計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、平成25年7月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、ウェルス・マネジメント株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の効力発生により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社化いたしました。今後、当社グループは、既存事業（金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、I R 支援事業等）のみならず、富裕層や機関投資家を主な顧客とした不動産投資に関する助言やその管理によるアセットマネジメント業務、不動産売買等にかかるアドバイザリー業務からなる不動産金融事業、証券投資顧問業務やファミリーオフィス業務からなる金融アドバイザリー事業をも行う、総合的な金融サービスを提供してまいります。

当連結会計年度では、引き続き、当社親会社であるあかつきフィナンシャルグループ株式会社による支援の下、コスト管理を徹底しつつ、収益機会の拡大に向けて尽力してまいります。また、当連結会計年度では、ウェルス・マネジメント株式会社が行う不動産金融事業、及び同社子会社であるグローバルインベストメント マネジメント株式会社が行う金融アドバイザリー事業における平成25年7月1日から平成26年3月31日までの9か月間の損益が、既存事業の損益に加わります。これにより、両社の各事業の損益は上半期では3か月分、下半期では6か月分を当社連結財務諸表に取り込むこと、現況では、当連結会計年度の下半期において新規案件の獲得に伴う売上計上見込の可能性が高く、本株式交換契約によるシナジー効果が期待されるのが当連結年度下半期以降と判断していること等から、連結業績見通しでは通期で当期純利益を計上する見込みであります。

このようにして、早期における連結業績の回復、財務体質の改善に取り組んでまいります。

以上のような取り組みにより、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,832	210,375
売掛金	41,267	37,961
たな卸資産	867	657
仮払金	—	32,925
その他	9,164	12,590
貸倒引当金	△360	△340
流動資産合計	314,772	294,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	3,193
減価償却累計額	△115	△167
建物(純額)	3,077	3,025
工具、器具及び備品	19,989	19,989
減価償却累計額	△18,217	△18,315
工具、器具及び備品(純額)	1,772	1,673
有形固定資産合計	4,849	4,699
投資その他の資産		
その他	9,531	9,419
投資その他の資産合計	9,531	9,419
固定資産合計	14,380	14,118
繰延資産		
株式交付費	13,858	12,527
繰延資産合計	13,858	12,527
資産合計	343,011	320,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,012	11,685
未払法人税等	850	475
賞与引当金	3,346	1,791
その他	24,793	30,756
流動負債合計	41,002	44,708
負債合計	41,002	44,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,972	700,972
資本剰余金	373,318	373,318
利益剰余金	△772,282	△798,183
株主資本合計	302,008	276,108
純資産合計	302,008	276,108
負債純資産合計	343,011	320,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	114,386	114,441
売上原価	78,859	67,804
売上総利益	35,527	46,636
販売費及び一般管理費	74,669	70,295
営業損失(△)	△39,142	△23,659
営業外収益		
受取利息	16	—
保険解約返戻金	5,619	—
その他	142	4
営業外収益合計	5,778	4
営業外費用		
株式交付費償却	—	1,330
営業外費用合計	—	1,330
経常損失(△)	△33,364	△24,985
特別利益		
固定資産売却益	1,919	—
特別利益合計	1,919	—
特別損失		
子会社清算損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,447	△24,985
法人税、住民税及び事業税	310	915
法人税等合計	310	915
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,757	△25,900
四半期純損失(△)	△31,757	△25,900

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,757	△25,900
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△31,757	△25,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,757	△25,900
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融証券市場 ニュース 及び投資支 援アプリケ ーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業					
売上高								
外部顧客への売上高	27,287	72,523	12,890	112,700	1,685	114,386	—	114,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,287	72,523	12,890	112,700	1,685	114,386	—	114,386
セグメント利益又は損失(△)	△5,149	△13,499	3,727	△14,921	939	△13,982	△25,160	△39,142

- (注) 1. 「その他」は、出版事業、投資信託評価事業であります。
 2. セグメント損失の調整額△25,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
 4. 当連結会計年度より、事業内容をより正確に表わすため、事業セグメントであるその他の「イベント事業」の名称を「I R 支援事業」に変更するとともに、新たに報告セグメントとしました。この変更に伴い、報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法を変更したため、関連する各々のセグメントについて修正再表示をしております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融証券市場 ニュース 及び投資支 援アプリケ ーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業					
売上高								
外部顧客への売上高	24,101	76,274	12,985	113,361	1,079	114,441	—	114,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,101	76,274	12,985	113,361	1,079	114,441	—	114,441
セグメント利益又は損失(△)	280	△8,696	3,484	△4,931	848	△4,082	△19,576	△23,659

- (注) 1. 「その他」は、出版事業、投資信託評価事業であります。
 2. セグメント損失の調整額△19,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。